

2019年11月21日

東京ガス株式会社 会社説明資料

東京ガス株式会社
(証券コード：9531)
財務部 IRグループ



GAS & POWER
+ SERVICE × GLOBAL



1. 東京ガスについて

**2. 自由化時代における当社の戦略：
中期経営計画「GPS2020」**

3. 当社株式の魅力

4. 参考データ

1. 東京ガスについて

会社概要

会社名
(証券コード) 東京ガス
株式会社(9531)

本社所在地 東京都港区海岸
1丁目5番20号

創立 1885(明治18)年
10月1日

連結
従業員数 16,708名
(2019年3月31日現在)

資本金 1,418億円
(2019年3月31日現在)

株主メモ

事業年度 4月1日から
翌年3月31日まで

定時
株主総会 毎年6月

株主名簿
管理人 三井住友
信託銀行(株)

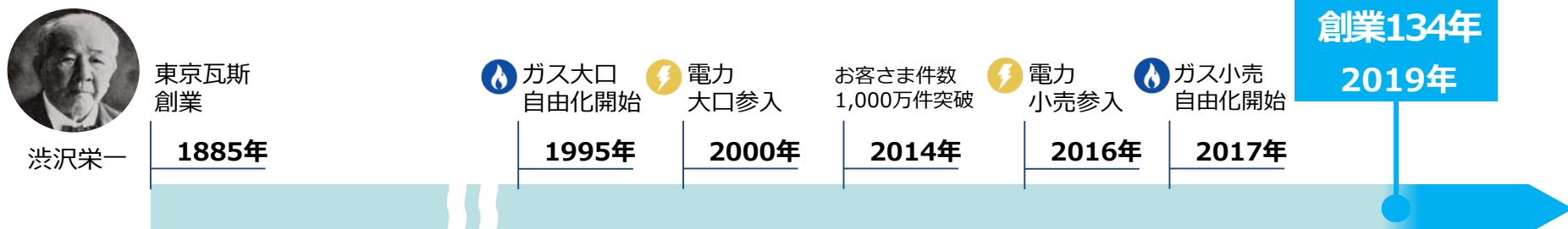
単元株式数 100株

発行済
株式総数 451,355,759株
(2019年3月31日現在)

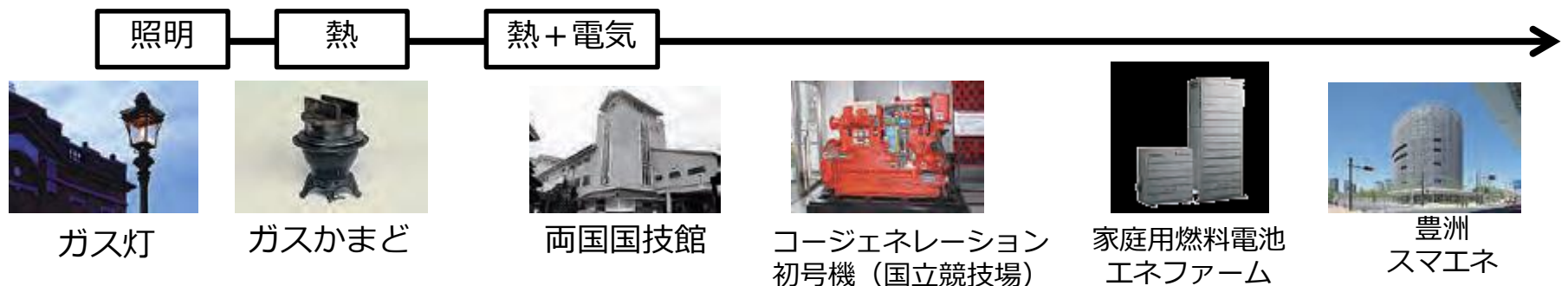
1. 東京ガスについて

- ・約130年にわたり、ガスの安定供給を通じて、経済発展と豊かな暮らしを支えるとともに、当社自身の企業価値創造を実現しました。
- ・これまでも、これからも「エネルギー・フロンティア」として成長し続けます。

<当社の歴史>



<ガス利用の変遷>



<原料の変遷>

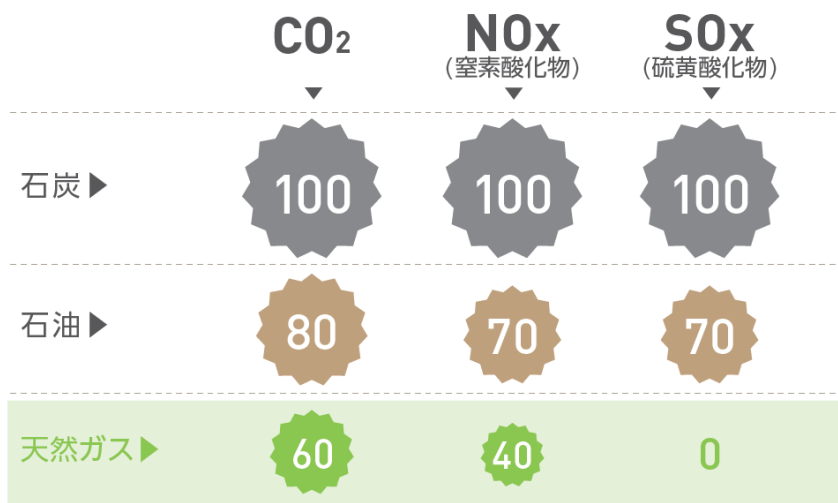


1. 東京ガスについて

< CO₂削減への貢献 >

- ・低炭素社会の実現に向け、調達・輸送から供給・小売に至るLNGバリューチェーンすべてを一貫して推進してきた実績・ノウハウをさらに高度化し、天然ガスの効率的利用を通じて社会の持続的発展に貢献していきます。
- ・LNGバリューチェーンにおいて最もCO₂排出量の多い「お客さま先」段階においても、グループ一体となってCO₂排出量の抑制に取り組んでいます。

< 石炭を100とした場合の排出量比較(燃焼時) >



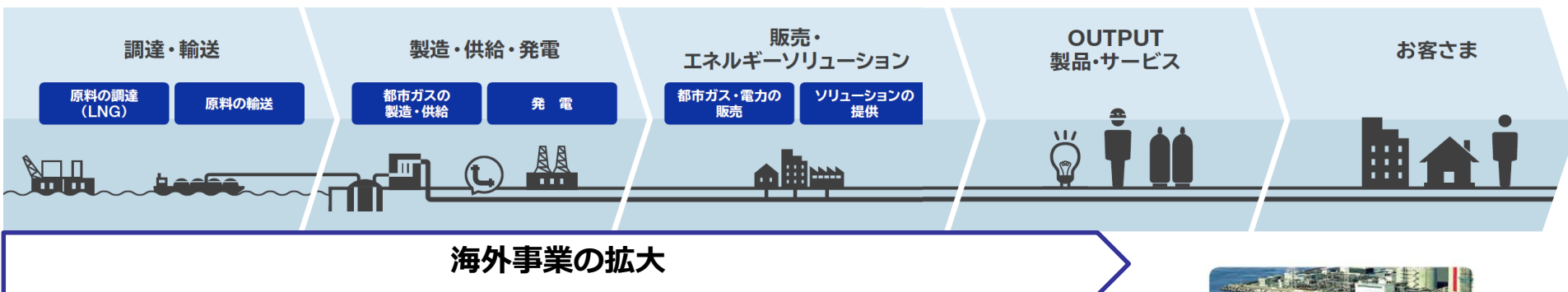
< 天然ガスへの切り替えと高度利用 >

燃料を石油やLPGなどから天然ガスに切り替える「燃料転換」や、発電所への天然ガス供給により、CO₂排出量の大幅削減に貢献しています。さらに、燃料転換とあわせて、産業用バーナや炉を高効率化することで、さらなるCO₂排出削減を実現します。



1. 東京ガスについて

<バリューチェーン>



安定的かつ競争力ある
LNG調達



信頼性の高い強固な
インフラによる安定供給

- ・ LNG基地（4か所）
- ・ ガスパイプライン
- ・ 高効率発電所

ガス・電力・サービスを
組み合わせた
総合エネルギー提案

- ・ 地域密着型営業体制



ガス



電力



エンジニアリングソリューション

1. 東京ガスについて

<ガス販売エリア>

個人・法人のお客さま

1,100
万件超



ご家庭

公共施設

店舗

工場

オフィス

発電用

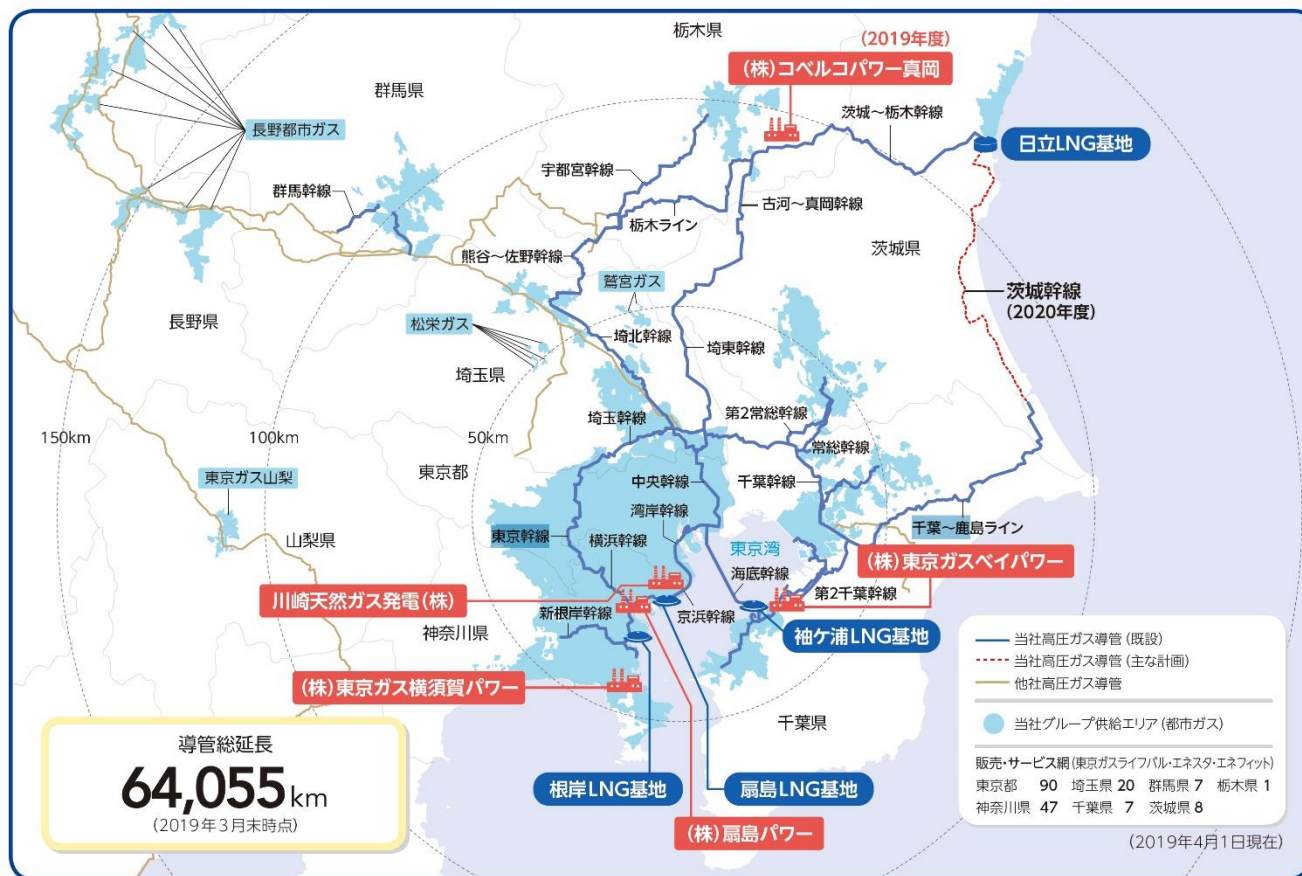
卸先ガス事業者

19社

導管接続
卸供給先

9社

外航船や
ローリーによる
LNG販売先



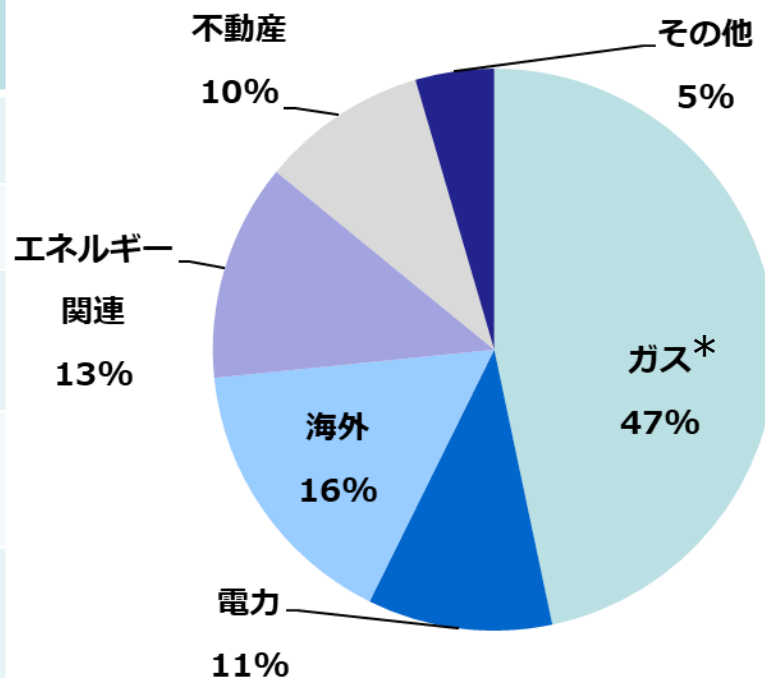
- ・当社の4LNG基地から、6万キロを超えるパイプラインでガスを供給しています。
- ・関東圏外にも、約40年間にわたり、日本でトップの190台を超えるローリー車によりLNG供給を行っています。

1. 東京ガスについて

＜当社の事業内容と利益構成＞

事業名	内容	セグメント利益
ガス	ガスの供給・販売	922億円
電力	発電・電力販売	101億円
海外	上流事業・中下流事業への出資等	153億円
エネルギー関連	エネルギーサービス・ガス関連設備等の建設	111億円
不動産	不動産賃貸・管理・開発	91億円
その他	LNG輸送 他	62億円
(調整額)		▲478億円
合計		964億円

事業別 セグメント利益



※2018年度決算数値

※セグメント利益は、営業利益+持分法損益

*ガス事業に調整額含む。調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用

1. 東京ガスについて

<ESGの取り組みについて>

E：環境

- ・ CO₂削減：天然ガスの利用促進・高度利用
- ・ 天然ガス普及・拡大を通して、お客さま先におけるCO₂排出抑制
- ・ L N Gバリューチェーンにおける生物多様性保全

S：社会

- ・ 各地域の防災訓練への参加
- ・ 次世代を担う子供たちにエネルギーや環境の大切さを伝える学校教育支援活動
- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピック支援
- ・ 環境性・防災性に優れた街づくりに向け、エネルギーの需給を最適に制御するスマートエネルギーネットワークを推進
- ・ 女性管理職比率の増加
- ・ 育休、産休後の復帰率はほぼ毎年100%

G：コーポレート・ガバナンス

- ・ コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図り、企業価値の向上を目指す
(例；社外取締役の割合増加、役員報酬制度の客観性・透明性の確保等)

なでしこ銘柄選定

女性活躍推進に積極的
に取り組む企業を魅力ある
銘柄として3年連続で選定



くるみん認定

次世代育成支援対策推進法
に基づく行動計画を策定し、
目標達成し、一定の基準を
満たした企業



健康経営優良法人認定

従業員の健康管理を経営的な視点
で考え、戦略的に取り組んでいる
企業



1. 東京ガスについて

<東京ガスの防災対策の3本柱>

- 東京ガスグループは、ガス小売全面自由化後においても、安心してガスをお使いいただくため、より災害に強く、より安全なガス供給を目指し、「予防」「緊急」「復旧」の3本柱で地震防災対策に取り組んでいます。

① 予防

耐震性の高いガス設備

重要設備の地震・津波対策をさらに強化し、被害を最小限に抑えます。



≫ LNG (液化天然ガス) タンク

輸入したLNGを貯蔵するタンクは、大地震にも十分耐えられるように設計され、安全性の高い構造をしています。



② 緊急

速やかにガス供給を停止し、二次災害を未然に防ぐ

建物単位でガス供給を停止するとともに、地域全体のガス供給を遠隔でしゃ断するシステムを設けています。



≫ 供給指令センター

ガスの製造・供給を24時間365日体制で的確にコントロールしています。地震発生時には地震防災システムによる情報の収集、遠隔操作によるガス供給停止を行います。

≫ ガスメーター

震度5程度以上の地震やガスの異常流出を感知すると、安全装置が作動し、ガス供給を自動的にしゃ断します。

③ 復旧

安全かつ速やかにガス供給を再開

ガスの供給が停止した地域で、復旧までの日数を短縮するため、ITシステムを最大限活用し、効率的に作業を進めます。



≫ 応援体制の整備

大規模な災害時には、全国200余社の都市ガス事業者は(一社)日本ガス協会を通じ、復旧のために相互に協力する応援体制をとっています。

復旧対応人数(最大数)

阪神・淡路大震災	約9,700人/日
新潟県中越地震	約1,600人/日
東日本大震災	約4,600人/日
熊本地震	約4,600人/日
大阪府北部地震	約5,100人/日

1. 東京ガスについて



2. 自由化時代における当社の戦略： 中期経営計画「GPS2020」

3. 当社株式の魅力

4. 参考データ

2. 中期経営計画「GPS2020」



- ガスと電気をセットにした最適なエネルギーをお届けします
- ご家庭のお客さま一人ひとりのライフステージやリクエストに応じた生活まわりのサービスをワンストップでお届けします
- 業務用・工業用のお客さまのビジネスニーズに対応した、エネルギーサービスやエンジニアリングをお届けし、省エネ・省コストを実現します



- 戦略エリアに拠点を配置し、経営資源を集中させて案件に参画していきます
- 急速な経済成長のなか、エネルギーの需給構造が変化しつつある東南アジア等の国々において、各国政府・企業とも連携してエネルギーインフラの構築に貢献していきます
- 自由化やエネルギーの市場取引が進んでいる北米等では今後の国内外の事業に資するノウハウを獲得・活用しつつ、収益基盤を確立していきます

2. 中期経営計画「GPS2020」 ～ガス事業～

<都市ガスの用途>

地方の都市ガス事業者への
LNG船やローリー車等による**卸供給販売**

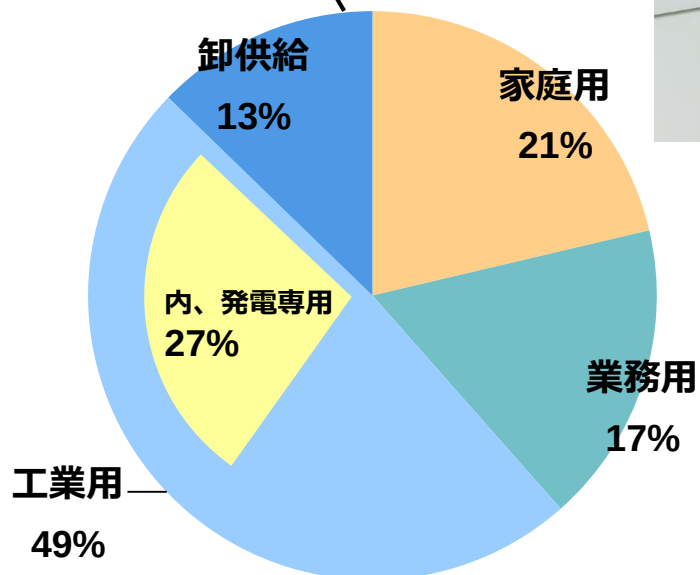


発電専用は発電用途



工業用は、鉄鋼・自動車・食品業界など、様々な業種の工場のボイラー・コージェネレーション

用途別 販売量割合



※2018年度、連結



家庭用は、キッチン・床暖房・浴室暖房乾燥機・ミストサウナ・エネファーム等

業務用は、ビル・ホテル・学校・病院の空調、地域冷暖房等

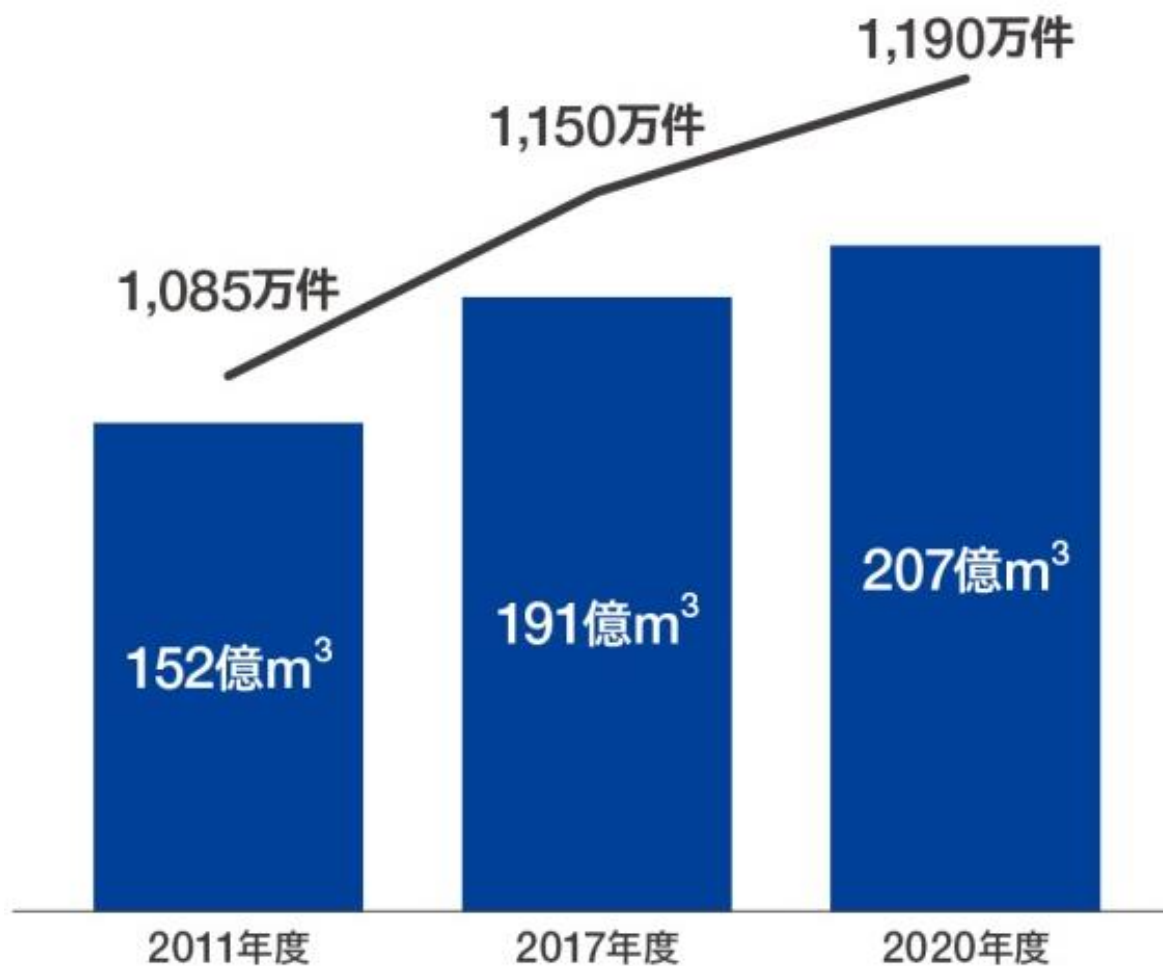


2. 中期経営計画「GPS2020」 ～ガス事業～



ガス

■ ガス取扱量
— お客様数（都市ガスメーター取付数）

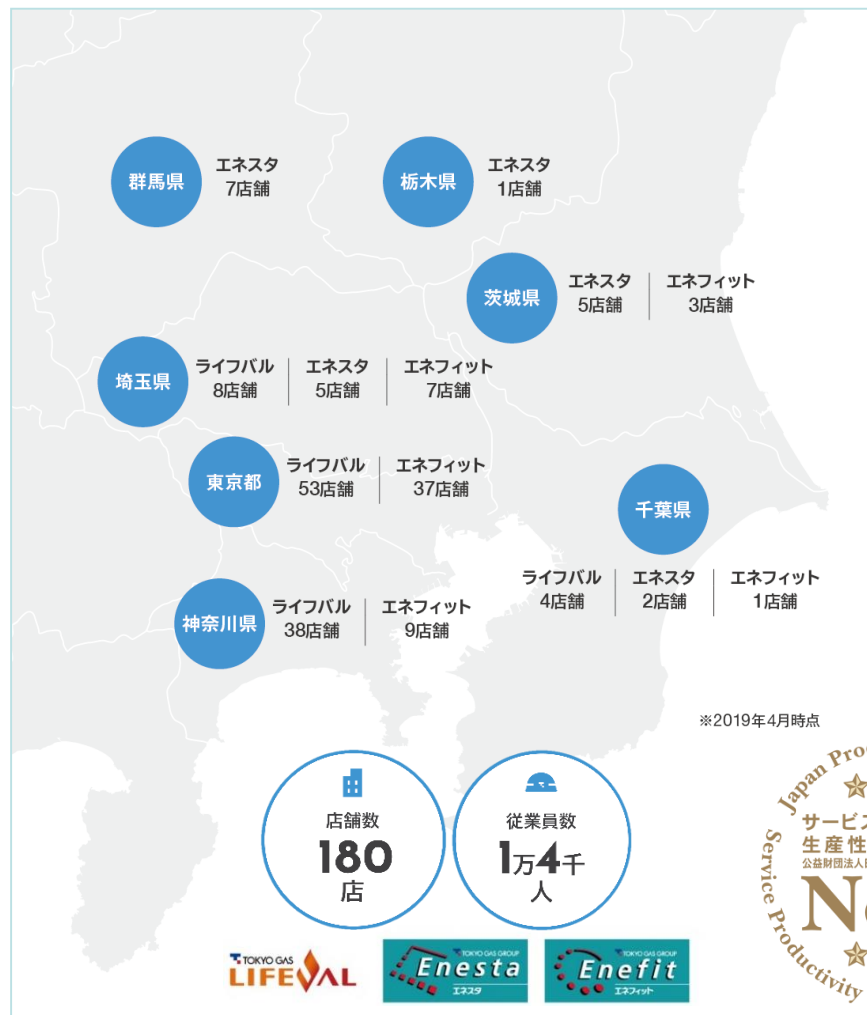


2. 中期経営計画「GPS2020」 ～電力事業～

<最新鋭で高効率の発電所>

	東京ガスベイパワー	
	発電能力	自社持ち分
	10万kW 10万kW×1基	10万kW
運転開始 2003年 出資比率 100%		
	東京ガス横須賀パワー	
	発電能力	自社持ち分
	24万kW 24万kW×1基	18万kW
運転開始 2006年 出資比率 75%		
	川崎天然ガス発電	
	発電能力	自社持ち分
	84万kW 42万kW×2基	40万kW
運転開始 2008年 出資比率 49%		
	扇島パワー	
	発電能力	自社持ち分
	122万kW 40.7万kW×3基	90万kW
運転開始 2010年 出資比率 75%		

<地域密着型営業体制>



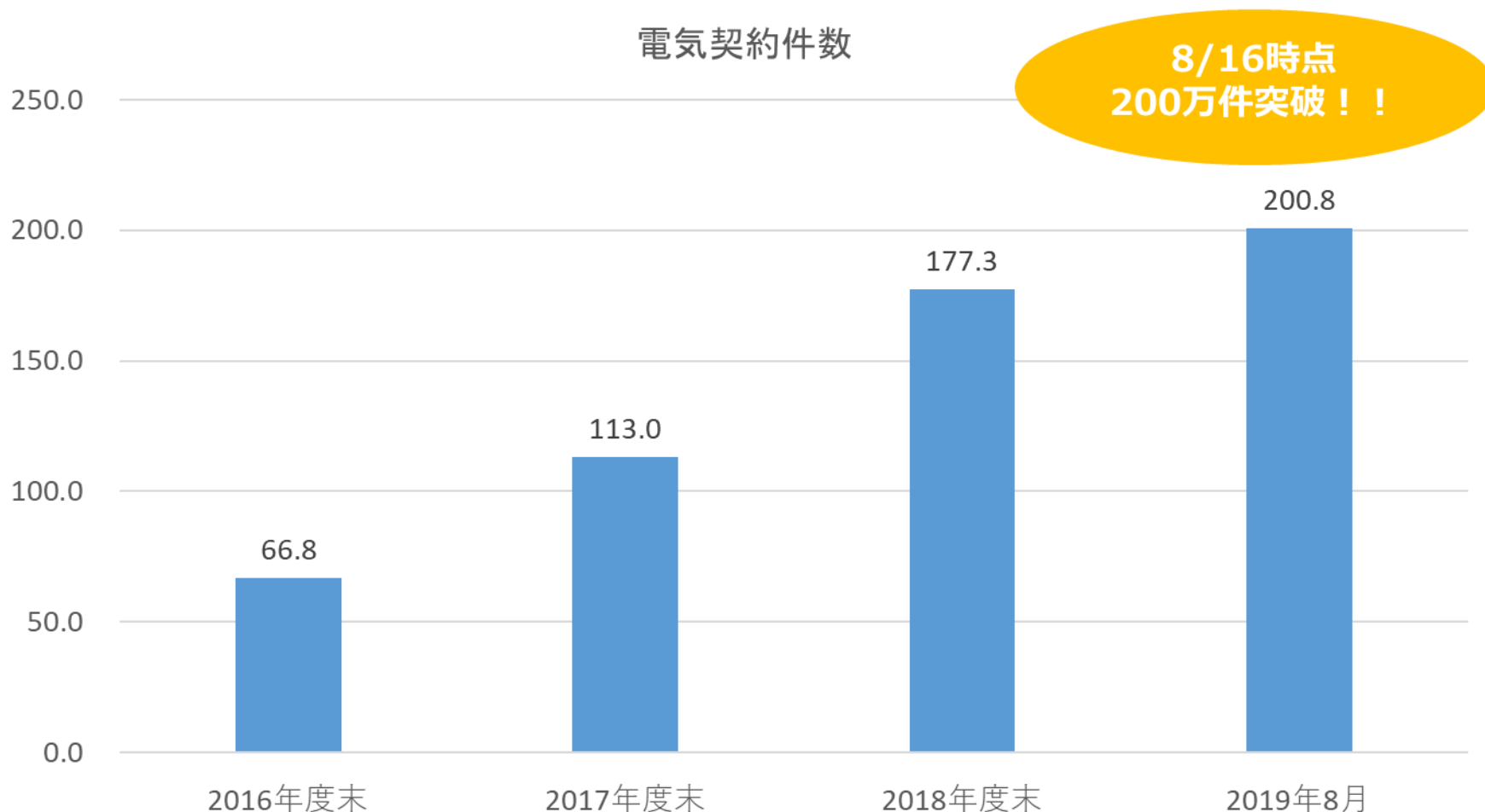
2017年度JCSI調査 電力小売部門
(日本版顧客満足度指数)
調査対象:新電力5社



2. 中期経営計画「GPS2020」 ～電力事業～

東京ガスの電力契約件数は、**2019年8月16日時点で2,008,837件**となり、**200万件を突破**しました。

電気契約件数



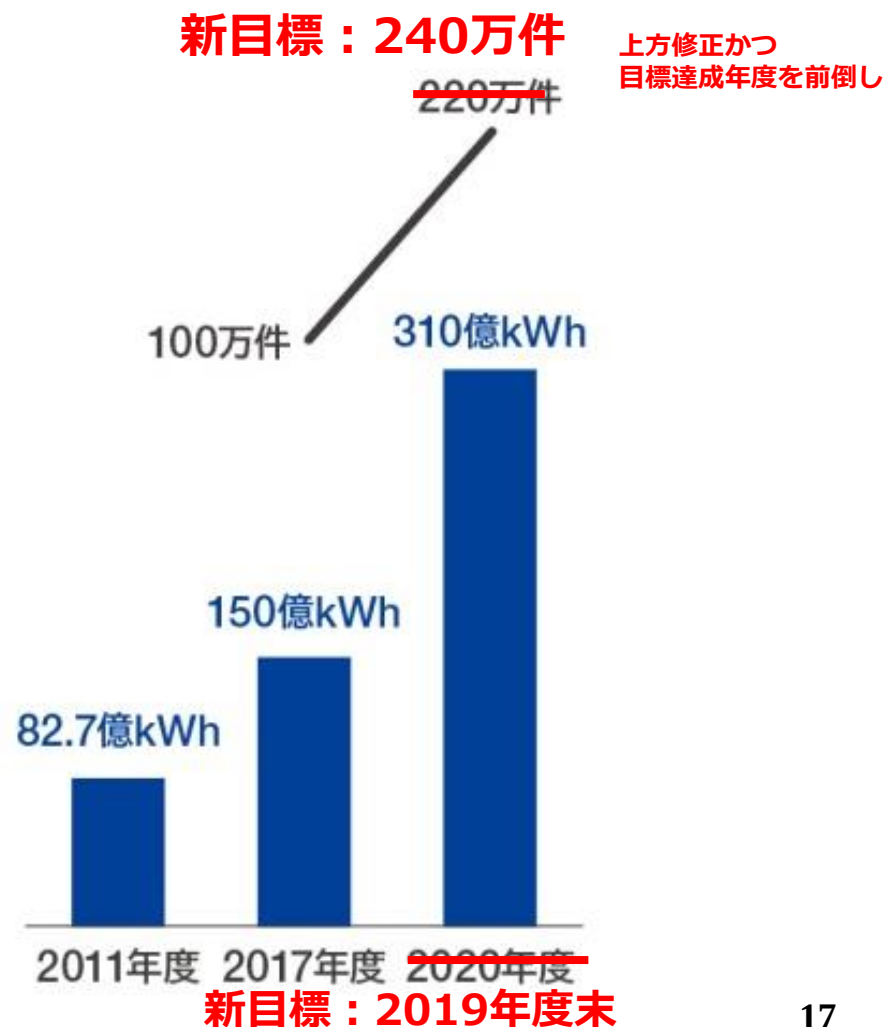
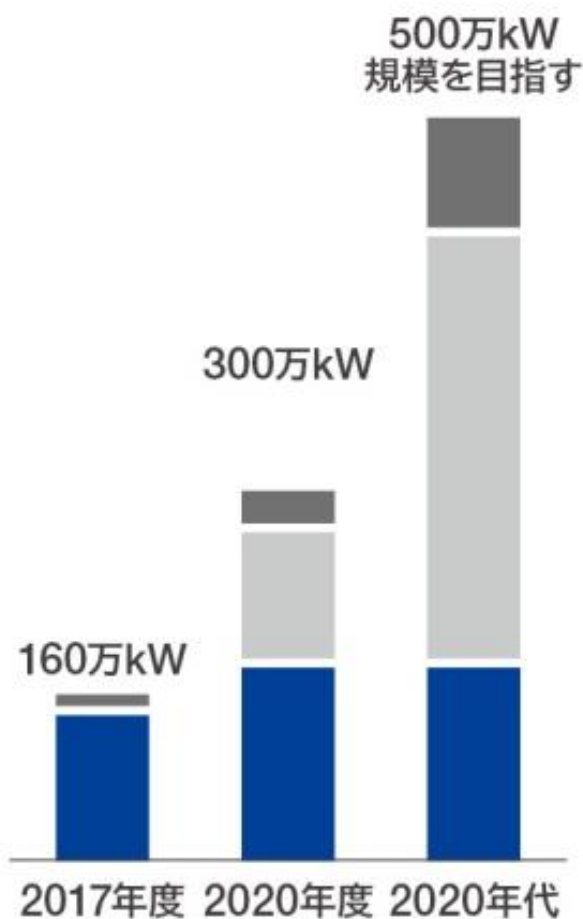
2. 中期経営計画「GPS2020」 ～電力事業～



電気

- 自社電源（既存分）
- 自社電源（リプレース・新規）
- アライアンス・市場調達

- 電力販売量
- お客さま数（電力契約数）



2. 中期経営計画「GPS2020」 ～電力事業～



再生可能エネルギーへの取り組み

- 国内にとどまらず海外でも、ビジネスパートナーとの共同による事業参画を加速することで、まずは100万kW規模（国内40万kW・海外60万kW）の再生可能エネルギー電源の獲得をめざします。

- (株)ウィンド・パワー・エナジーが計画を進める鹿島港大規模洋上風力発電事業（全18.7万kW）へ出資（15.6%）しました。



＜鹿島港大規模洋上風力発電所 完成イメージ＞

- 太陽光発電の開発・運営会社であるフotonジャパン(同)が開発した、太陽光発電所6サイトを取得（0.9万kW）しました。



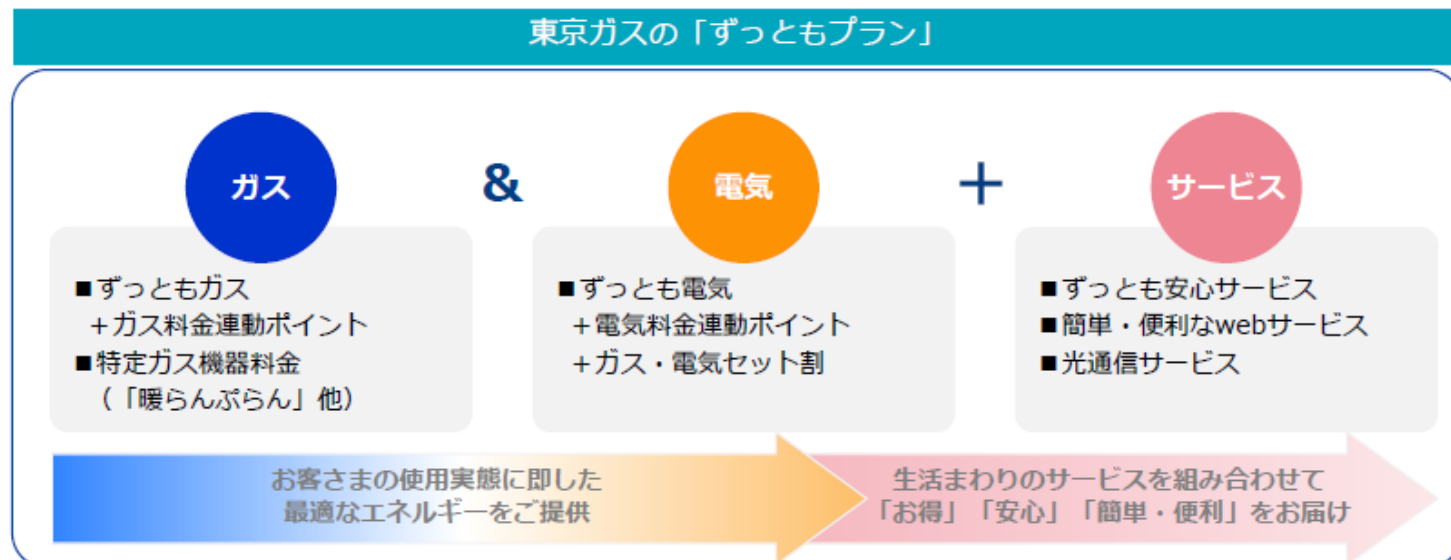
＜埼玉県熊谷市 太陽光発電所＞

- 東京センチュリー(株)、(株)九電工と共にSFKパワー(同)に出資（39%）し、太陽光発電所6サイト0.97万kW（持分：0.4万kW）を取得しました。



＜熊本県南関町 太陽光発電所＞

2. 中期経営計画「GPS2020」 ～サービス事業～



ずっとも安心サービス



ガス機器
スペシャルサポート



ガス機器
トラブルサポート



生活まわり
駆けつけサービス



電気トラブル
サポート



くらし見守り
サービス



ずっとも住まいサポート



住まいの小修繕・
リフォーム



水まわりの
トラブル対応



ガス機器修理



住まいの安全対策



家事支援サービス

2. 中期経営計画「GPS2020」 ～海外事業～

＜海外事業 概要＞



地域	番号	国名	案件名称	投資分野 投資内容		参加年
東南アジア	③	マレーシア	ガスマレーシア	下流	都市ガス	1992
			ガスマレーシア エネルギーアドバンス	中下流	エネルギーサービス	2014
	④	タイ	バンボー	中下流	天然ガス発電	2016
			ガルフ	中下流	ガス配給	2018
	⑤	ベトナム	ペトロベトナムガス販売	中下流	導管・CNG供給	2017
	⑥	インドネシア	センカン	上流	天然ガス生産・液化・販売	2010
			パンジ・ラヤ・アラミンド	中下流	ガス配給・輸送	2017
オセアニア	⑦	オーストラリア	ダーウィン	上流	天然ガス生産・液化・販売	2003
			ブルート	上流	天然ガス生産・液化・販売	2008
			ゴーゴン	上流	天然ガス生産・液化・販売	2009
			クイーンズランド・ カーティス	上流	天然ガス生産・液化・販売	2011
			イクシス	上流	天然ガス生産・液化・販売	2012

地域	番号	国名	案件名称	投資分野 投資内容	参加年
北米	①	米国	バーネット	上流 シェールガス	2013
			イーグルフォード	上流 シェールガス	2016
			東テキサス	上流 シェールガス	2017
			TGESアメリカ	中下流 エネルギーサービス	2015
			エンパイア	中下流 天然ガス発電	2016
			バーズボロー	中下流 天然ガス発電	2017
			アカリオベンチャーズ	その他 オープンイノベーション	2017
	②	メキシコ	バヒオ	中下流 天然ガス発電	2004
			MTファルコン	中下流 天然ガス発電	2010
			エオリオス・ エンターヘー	中下流 再生可能エネルギー開発 事業	2019

- ・ 海外事業の利益の中心は、豪州上流権益によるものです。
- ・ 上流事業に加えて、中下流事業にも取り組んでいきます。(P 2 1 参照)

2. 中期経営計画「GPS2020」 ～海外事業～



LNGバリューチェーンの経験を生かして、エリア特性に応じた事業を深化・拡大

グローバル

北米

上中下流事業への参画により、ノウハウ獲得および収益基盤を強化

東南アジア

成長が期待されるエリア。中下流事業への取組みを推進

豪州

上流中心に既存案件の価値の最大化を図る

東南アジアにおける案件の拡大



エネルギーサービス
(マレーシア)



LNG受入基地完成後イメージ
(フィリピン)

北米における案件の拡大



バースボロ発電所(アメリカ)

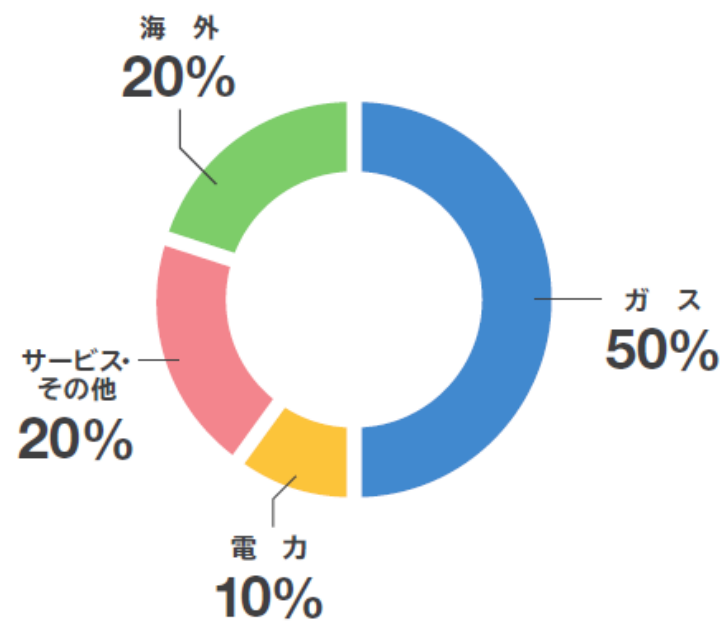
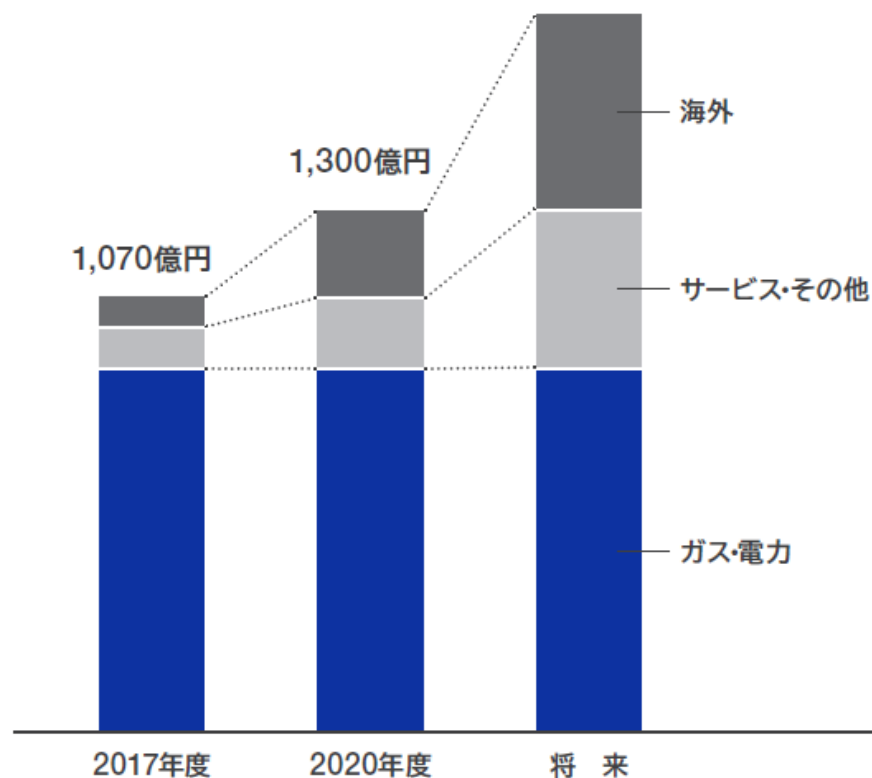


トレスメサス 3発電所(メキシコ)

2. 中期経営計画「GPS2020」 ～利益計画～

営業利益+持分法利益

2020年度利益構成



2. 中期経営計画「GPS2020」 ～キャッシュ配分・主要係数～

2018-20年度のキャッシュインの配分方法

インフラ基盤整備、将来の発展・飛躍に向けた投資

	2017年度	2020年度
連結営業 キャッシュ・フロー	2,440 億円	2,800 億円
収益性 (ROE)	5.5%	8%程度
株主還元 (総分配性向)	60%	60%
健全性 (D/Eレシオ)	0.71	0.9程度

キャッシュイン	キャッシュアウト
11,800億円 (3か年合計)	11,800億円 (3か年合計)
連結営業 キャッシュフロー 8,100億円 (69%)	設備投資 7,300億円 (62%) 投融資 2,900億円 (25%)
外部借入等 3,700億円 (31%)	株主還元 (配当・自社株) 1,600億円 (13%)※

事業	3か年合計の投資額
ガス	5,000億円 (49%)
電力	300億円 (3%)
サービス・その他	2,300億円 (23%)
うち不動産	1,000億円
海外	2,600億円 (25%)
2018-20年度	10,200億円 (平均3,400億円/年)

※2018-20年度の当期純利益の60%相当

※2017年度数値は計画策定時の見通し値

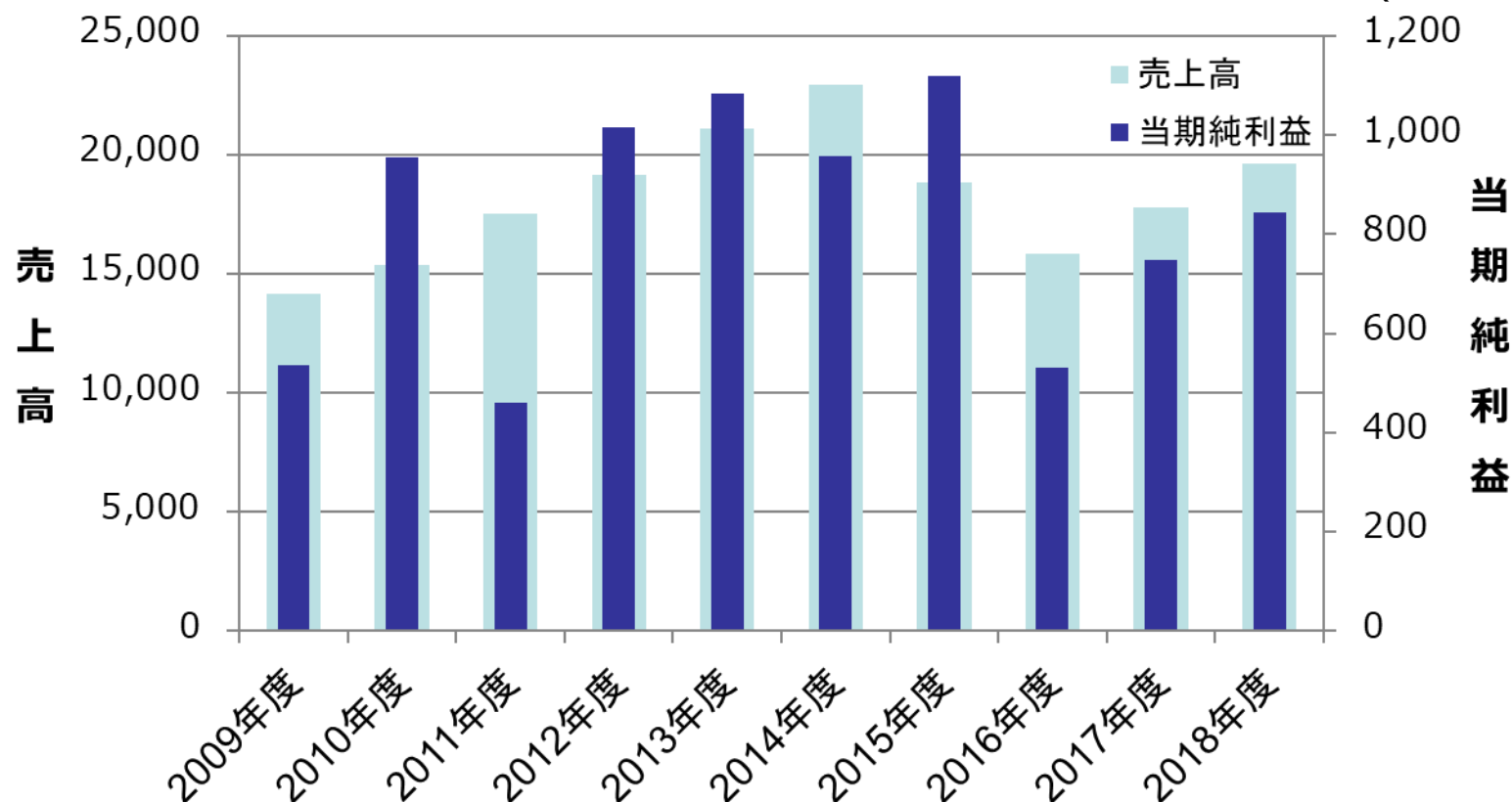
1. 東京ガスについて
2. 自由化時代における当社の戦略：
中期経営計画「GPS2020」
-  3. 当社株式の魅力
4. 参考データ

3. 当社株式の魅力

<安定性>

都市ガス事業を中心としたビジネスにより安定的な利益創出を実現しています。

(単位：億円)



- ・『原料費調整制度』によるスライドタイムラグにより、区切られた会計期間では売上高や利益が増減するものの、中長期的には利益に与える影響はニュートラルです。(P.38参照)

3. 当社株式の魅力

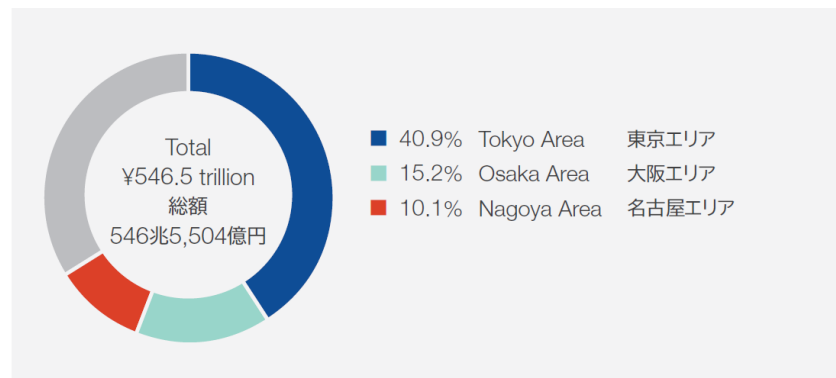
<成長性>

- ・日本のGDPの約40%を占め、人口流入が今後も見込める首都圏を中心に事業を展開しています。
- ・北関東には石油から天然ガスへの燃料転換が期待できる潜在需要が存在しています。
- ・さらに、当社が国内で培った天然ガスに関するノウハウを生かすことができ、今後資源輸入国に転じる東南アジアへの事業展開を加速していきます。

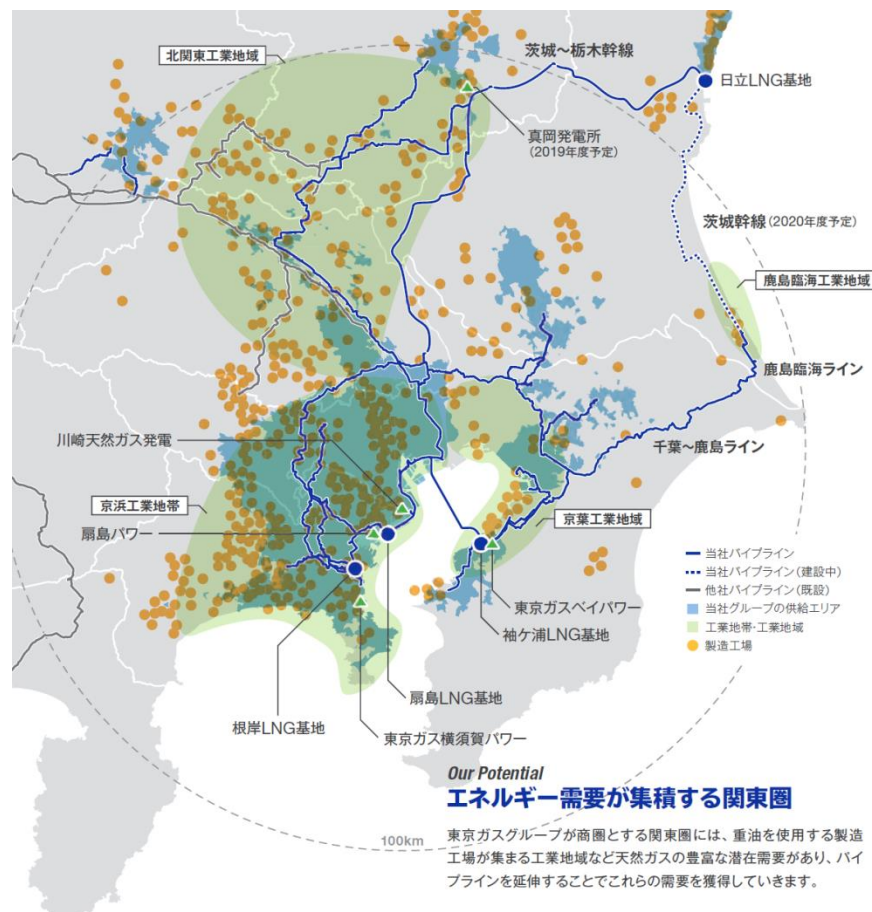
Breakdown of GDP of Japan by Major Areas (%)

各主要エリアにおける国内総生産(GDP)の割合(%)

Year ended March 31, 2016
2016年3月期



Source: Cabinet Office, Government of Japan
出典: 内閣府「県民経済計算」



3. 当社株式の魅力

<財務健全性>

主要項目	2019年 3月末時点
総資産	2兆4,281億円
有形固定資産	1兆4,256億円
有利子負債	8,032億円
自己資本	1兆1,590億円
DEレシオ	0.69倍
設備投資額	2,237億円
減価償却	1,618億円
ROE	7.4%

格付機関	2019年 3月末時点
格付投資情報センター 長期格付（R & I）	A A +
スタンダード＆ プアーズ長期格付	A A -
ムーディーズ長期格付	A a 3

3. 当社株式の魅力

<充実かつ継続した株主還元>

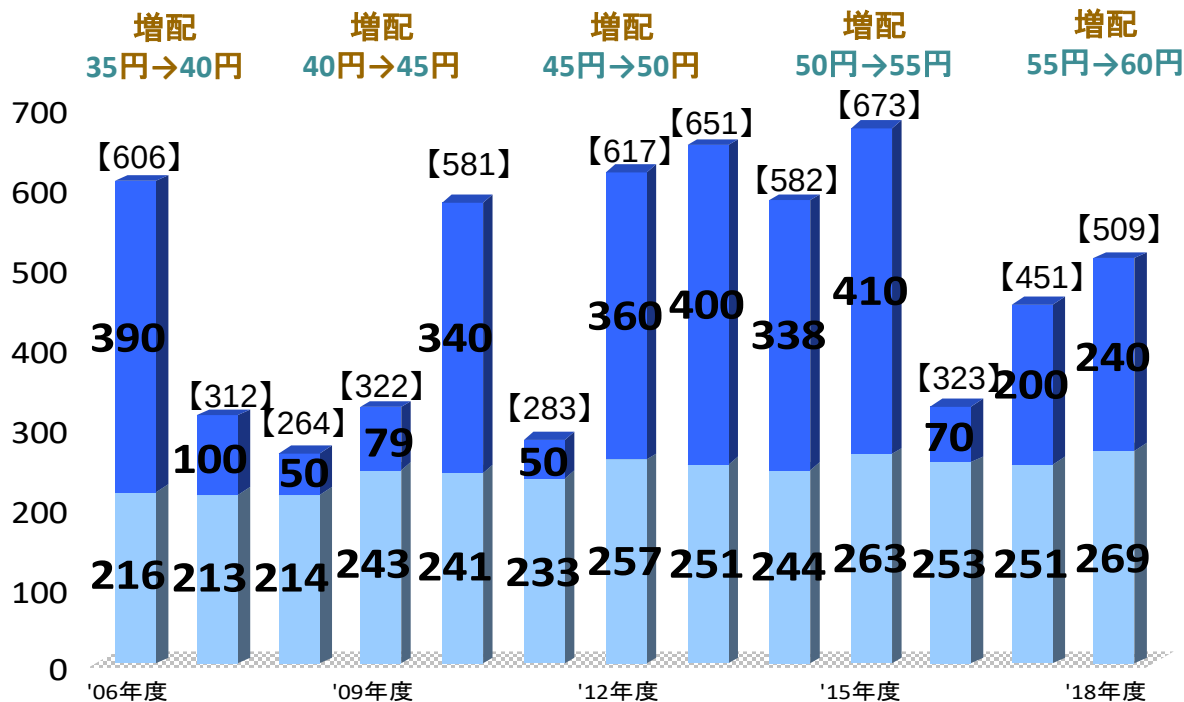
- ・ 2007年度以降 10年以上にわたり、リーマンショック等の厳しい情勢の中でも **総分配性向60%**を堅持してきました。

当社は、財務方針において総分配性向(連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合)の目標を、2020年度に至るまで各年度6割程度とし、配当と消却を前提とした自社株取得により株主還元を行います。

総分配額、配当額の推移

■ 配当額
■ 自社株取得額

※2017年10月1日に単元株式数を1,000株から100株に変更すると共に、株式について5株を1株にする併合を実施
※配当額について、全て株式併合後に換算して表示



総分配性向(%) (60.1)(73.6) (63.4) (60.1) (60.9) (61.4) (60.7) (60.0) (60.8) (60.1) (60.7) (60.2) (60.3)

■ 2019年度についても上記方針を順守し、以下の通り株主還元を実施します。

- ・ 1株当たり年間配当金55円から60円に増配 (配当総額269億円)
- ・ 自社株取得については240億円・10百万株(2.2%)をそれぞれ上限に取得・消去

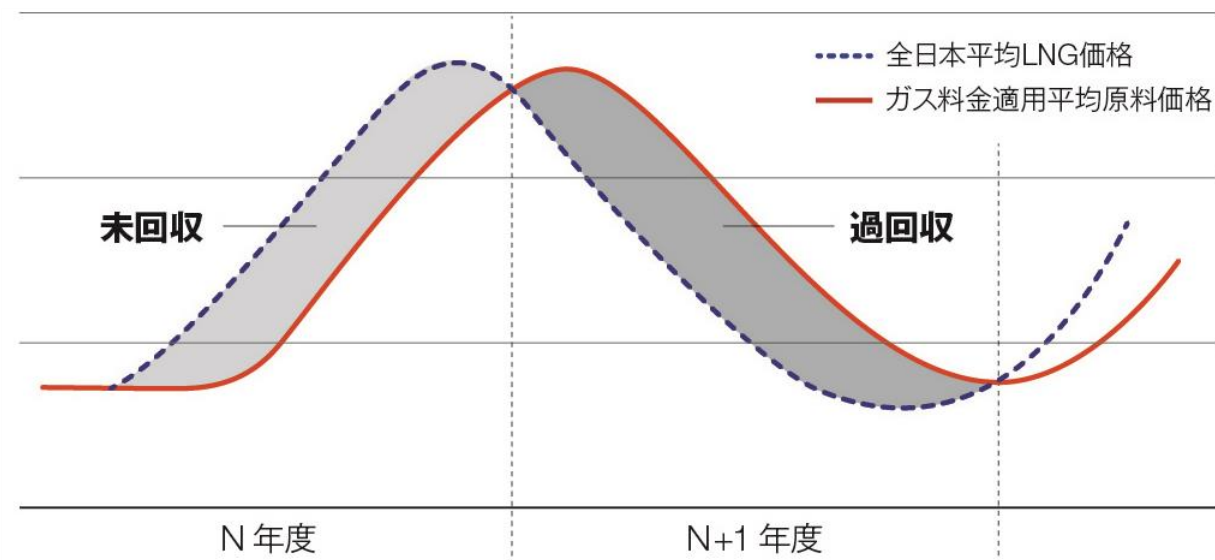
4. 参考資料：原料費調整制度他

■原料費調整制度

1. 概要：貿易統計に基づく3ヶ月の平均原料価格と、基準となる原料価格（基準平均原料価格）を比較し、その変動分について、自動的にガス料金に反映させる制度。
2. 目的：料金の透明性を向上させ、事業者の経営効率化成果を明確化すること。
3. 効果：原料調達コストの変動がガス事業者の収益に与える影響は、基本的にはニュートラル。

■スライドタイムラグ

主として原料価格の3ヶ月平均値を、中2ヶ月の間隔においてガス料金に反映するため、区切られた会計期間では原料費の未回収・過回収が発生し、期間損益の変動要因となる。



東京ガスグループは、お客さま・社会・時代のニーズに応え、
「豊かで潤いのある生活」「競争力ある国内産業」「環境に優しい安心できる社会」
の実現に努力するとともに、企業の社会的責任を自覚し、
地域と共生を図りながら、透明で公正な経営を行うことにより、
グループの持続的成長を図っていきます。

<免責事項>

本資料で記述している将来の業績予想は、現時点で
入手可能な情報にもとづき当社が判断した予想であり、
潜在的なリスクや不確実性が含まれています。
そのため、様々な要因の変化により、実際の業績が
記述している予想とは大きく異なる結果となる可能性
があることを御承知おきください。

当社HP “株主・投資家の皆様へ” ページURL
<https://www.tokyo-gas.co.jp/IR/index.html>

あなたとずっと、今日よりもっと。

